COI 自己申告書(2017.1.01～2019.12.31)

厚生労働科学研究費補助金　難治性疾患等政策研究事業（難治性疾患政策研究事業）
難治性腎障害に関する調査研究　研究代表者　　成田　一衛　殿

申　告　者　氏　名　：　遠藤　知美

所属（機関・教室/診療科）・職名：　田附興風会医学研究所北野病院腎臓内科副部長

分科会、委員会名：ガイドライン作成分科会

A. 自己申告者自身の申告事項

1．企業や営利を目的とした団体の役員、顧問職の有無と報酬額　（□有　・　■無）

（1つの企業・団体からの報酬額が年間100万円以上のものを記載）

	企業・団体名	役職（役員・顧問など）	金額区分
1			
2			
3			

金額区分：①100万円以上　②500万円以上　③1000万円以上

2．株の保有と、その株式から得られる利益（1年間の本株式による利益）　（□有　・　■無）

（1つの企業の1年間の利益が100万円以上のもの、あるいは当該株式の5%以上保有のものを記載）

	企業名	持ち株数	申告時の株値（一株あたり）	金額区分
1				
2				

金額区分：①100万円以上　②500万円以上　③1000万円以上

3．企業や営利を目的とした団体から特許権使用料として支払われた報酬　（□有　・　■無）

（1つの特許使用料が年間100万円以上のものを記載）

	企業・団体名	特許名	金額区分
1			
2			

金額区分：①100万円以上　②500万円以上　③1000万円以上

4．企業や営利を目的とした団体より、会議の出席（発表，助言など）に対し、研究者を拘束した時間・労力に対して支払われた日当、講演料などの報酬

（1つの企業・団体からの講演料が年間合計50万円以上のものを記載）　（□有　・　■無）

	企業・団体名	金額区分
1		
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		

金額区分：①50万円以上　②100万円以上　③200万円以上

5．企業や営利を目的とした団体がパンフレットなどの執筆に対して支払った原稿料　（□有　・　■無）

（1つの企業・団体からの原稿料が年間合計50万円以上のものを記載）

	企業・団体名	金額区分
1		
2		

金額区分：①50万円以上　②100万円以上　③200万円以上

6．企業や営利を目的とした団体が提供する研究費　（□有　・　■無）

（1つの企業・団体から、医学研究（共同研究、受託研究、治験など）に対して、申告者が実質的に使途を決定し得る研究契約金の総額が年間100万円以上のものを記載）

	企業・団体名	研究費区分	金額区分
1			
2			
3			

研究費区分：①治験　②産学共同研究　③受託研究　④その他

金額区分：①100万円以上　②1000万円以上　③2000万円以上

7．企業や営利を目的とした団体が提供する奨学（奨励）寄付金（□有　・　■無）

（1つの企業・団体から、申告者個人または申告者が所属する講座・分野または研究室に対して、申告者が実質的に使途を決定し得る寄付金の総額が年間100万円以上のものを記載）

	企業・団体名	金額区分
1		
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		

金額区分：①100万円以上　②500万円以上　③1000万円以上

8．企業などが提供する寄付講座　（□有　・　■無）

（企業などからの寄付講座に所属している場合に記載）

	企業・団体名	寄付講座の名称	設置期間
1			
2			

＊実質的に使途を決定し得る寄付金の総額が年間100万円以上のものを記載

9．その他の報酬（研究とは直接に関係しない旅行、贈答品など）　（□有　・　■無）

（1つの企業・団体から受けた報酬が年間5万円以上のものを記載）

	企業・団体名	報酬内容	金額区分
1			
2			
3			

金額区分：①5万円以上　②20万円以上

B. 申告者の配偶者、一親等内の親族、または収入・財産を共有する者の申告事項

該当する方の□にレをお付けください。

☑すべて申告事項無し：こちらにレをお付けの場合は下記項目の記入は必要ございません。

□申告事項有り：下記の該当項目にご記入ください。無い項目には「無」にレを付けてください。

1．企業や営利を目的とした団体の役員、顧問職の有無と報酬額　（□有　・　□無）

（1つの企業・団体からの報酬額が年間100万円以上のものを記載）

	該当者氏名	申告者との関係	
	企業・団体名	役職（役員・顧問など）	金額区分
1			
2			
3			

金額区分：①100万円以上　②500万円以上　③1000万円以上

2．株の保有と、その株式から得られる利益（1年間の本株式による利益）　（□有　・　□無）

（1つの企業の1年間の利益が100万円以上のもの、あるいは当該株式の5%以上保有のものを記載）

	該当者氏名		申告者との関係	
	企業名	持ち株数	申告時の株値（一株あたり）	金額区分
1				
2				

金額区分：①100万円以上　②500万円以上　③1000万円以上

3．企業や営利を目的とした団体から特許権使用料として支払われた報酬　（□有　・　□無）

（1つの特許使用料が年間100万円以上のものを記載）

	該当者氏名		申告者との関係
	企業・団体名	特許名	金額区分
1			
2			

金額区分：①100万円以上　②500万円以上　③1000万円以上

誓約：私の利益相反に関する状況は上記の通りであることに相違ありません。私の当該研究班での業務遂行上で妨げとなる、これ以外の利益相反状態は一切ありません。なお、本申告書の内容は，社会的・法的な要請があった場合は、公開することを承認します。

申告日（西暦）2020年 2月 18日

申告者署名　遠藤知美　（遠藤）

受付番号：

（本申告書は、任期満了、あるいは委員の委嘱撤回の日から2年間保管されます）

自己申告書の欄が足りない場合に記入出来なかったものについてご記入ください。　　（別 紙）

申　告　者　氏　名　：＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

＜申告事項＞

1．企業や営利を目的とした団体の役員、顧問職の有無と報酬額
2．株の保有と、その株式から得られる利益（就任時前年度１年間の本株式による利益）
3．企業や営利を目的とした団体から特許権使用料として支払われた報酬
4．企業や営利を目的とした企業や団体より、会議の出席（発表）に対し、研究者を拘束した時間・労力に対して支払われた日当（講演料など）
5．企業や営利を目的とした団体がパンフレットなどの執筆に対して支払った原稿料
6．企業や営利を目的とした団体が提供する研究費
7．企業や営利を目的とした団体が提供する奨学（奨励）寄付金
8．企業などが提供する寄付講座
9．その他の報酬（研究とは直接無関係な、旅行、贈答品など）

申告者 (A・B)	申告 番号	企業・団体名	適用（役職・特許名・研究費種類など） ＊2の場合は持ち株数および株価を記載	金額区分 (各項目を参照して下さい)

＊記載項目数が足りない場合はコピーしてください。